

2023年4月20日
株式会社日本政策投資銀行
株式会社日本経済研究所

「地域連携が後押しする地域観光発展 ～火付役の重要性・先行事例」を発行

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）及び株式会社日本経済研究所（代表取締役社長：塩谷晃仁）は、このたび「地域連携が後押しする地域観光発展～火付役の重要性・先行事例」と題した調査レポートを発行いたしました。

東北地方は、観光地間の距離が遠いなど周遊観光が難しいことに加え、足下コロナ禍による需要急減や旅行目的の変化に対し、事業者・関係者間の連携が課題となっており、「補助金に頼らない地域観光振興の在り方」「熱意ある人材の活躍」「地域住民との共存共栄」が特に重要な論点であると考えられます。これを踏まえ、国内の先進的な取組事例を参考に、今後目指すべき方向性について検討・考察を行いました。主な内容は以下のとおりです。

- 東北地域では、今後さらなる人口減少・高齢化の見通しのなか、日本人（特に地元客）への依存は将来地域観光へ多大な影響が予想される。対応として、顧客層の多様化（国内遠方客/インバウンド客の増加）と客単価の上昇に取り組むことが望ましい。高い対価を支払い遠方より訪れてもらうためには、地域連携による顧客目線での滞在中“トータル”での価値提供が必要。
- 地域連携として日本版 DMO の取組が土台となるが、官公主体の取組には公平性の観点から限界も見受けられる。先行する地域観光振興の成功事例によると、さらなる地域独自の付加価値化には民間主体の取組が欠かせない。「Ⅰ.危機」「Ⅱ.発火」「Ⅲ.推進」「Ⅳ.持続」の4段階を適切に推進していることが共通点として確認された。
- そのなかでも変革の旗振り役となる推進役（「Ⅱ.発火」）の存在が特に重要。官公主体、もしくは、官公からの支援・連携を受け民間事業者自ら行動を起こすことで比較的短期間での変革は可能。または、適任者を発掘し熱意ある取組に対し周りから十分な支援を以て後押しすることも有効。一度「火」がついたならば、地域連携を通じ海外を含めた遠方客にも選ばれるより魅力的な観光地へ変化を遂げるだろう。

当レポートの詳細は、DBJ ウェブサイト「[調査研究レポート](#)」に掲載していますので、ご参照ください。

DBJ は、企業理念「金融力で未来をデザインします～金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します～」に基づき、今後とも地域に役立つ情報発信を積極的に行ってまいります。

【お問い合わせ先】

(株)日本政策投資銀行東北支店 企画調査課

電話番号 022-227-8182

(株)日本経済研究所 産業戦略本部 産業調査企画部

電話番号 03-6214-4680